

Title	編集後記 奥付
Sub Title	
Author	山本, 登
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1951
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.44, No.7 (1951. 7)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19510701-0069">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19510701-0069</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ばならない。これはビレンヌ説の主眼の一つであるが、しかしこのことは、西方と東方との生活、統治、文化を比較して初めてメロヴィング朝が商業を活気づけたか、表徴させたかが明らかになるのである。

五、メロヴィング朝ガリアの王朝はすべての點で專制的であつた。このことは表面的にビザンツの政體と類似しているように見せかけるが、著しい相違があることは兩者の軍制、行政、司法、國家統治の理念や性格等を検討すれば直ちに明らかになる。ビレンヌはゲルマン國家は東羅馬帝國と同じ三つの特徴、つまり(一)專制的であること、(二)世俗的であること、(三)統治機關が國庫または財庫であつたとのべているが、これらの特徴は結局同じことであり、一人によつて統治された國家は大抵專制的、世俗的、財庫に依存するものであり、これらの點だけでビザンツとゲルマン國家との一致を證明することはできない。最後に羅馬人は何故東方に帝國を保持し西方をゲルマン人に委ねたかが問題になる。勿論コンスタンチノープルの地理的環境も考慮されるが、重要なことはメロヴィング朝の失政とビザンツの對外政策の優位がこれを可能にしたことである。そしてこのことはアラブ人の征服の性格を通してみると一層明瞭になる。メロヴィング朝ガリアの商業の荷い手とその内容はすでに明らかにしたようにビレンヌのテーゼに全く背反し、當時の政治社會情勢は確實にそれを裏付けている。これに對するビレン

ヌの挑戦は失敗したといわねばならない。  
六、ビレンヌはアラブ人の侵入とガリアの商業衰退との關係を十分に立證できなかったので貨幣の問題に戻つた。然しビレンヌはここでも行過ぎをやつた。ガリアの産金はそれほど多くはなかつたし伊太利の金貨と比べると質も悪かつた。ブロッグがいつているようにガリアにグレシャムの法則が作用したことも考えられるが、然し金が全く消失したわけではない。だがドロプシュのように金銀複本位制を制定するほど十分な金はなかつた。またビレンヌにとつての自明な原理——銀單本位制が實物經濟に等しいという前提も明瞭でない。バルト地方で發見されたアラブ鑄造の貨幣は銀であるが、といつて實物經濟が問題になるとは誰も考えないであろう。彼の原理は史實に反する。以上要するにアラブ人が七、八世紀に西方の商業に對して地中海を閉せようと望んだり、事實上これを閉じたりした證據は何もない。回教徒は一貫して基督教徒よりもずっと寛大であつた。殘忍な西方のゲルマン人は發展する能力もなく征服した國々や文化を保持する能力も有さなかつた。反對にアラブ人はヘレニズム化された文化と、ヘレニックな要素と印度的要素の強く侵透したペルシャ文化とに深く基礎をおいていた。西歐の衰退——所謂中世は、國內的な原因及び社會政治的の制度と結んだ原因の複合に因つていたのであり、ロストウツェフが後期羅馬について述べたようにこれらの諸原因を一つの經濟的原因に一元化することはできない。(宇尾野 久)

編集後記

アメリカのアジア關係の雜誌に、「アジアにおけるデモクラシー」の問題を取り上げた論作を、多く見かけるようになった。それは戦後のアジア政策に對する反省と再検討を基盤とするものと思われ、現實的な要請が、これを促したとも解される。

論者の視點はまちまちであるが、恒久的見地から見て、アジアにおけるデモクラシーの實現が、相當の困難を含むものであり、且つ漸進的プロセスを必要とするものであるとの考は、大體軌を一にしているようだ。ところがアジアの現實は、急速な近代化を要求してをり、これに應ずる「時」を誤まれば、そこには全體主義への途が開かれるものと警告される。

この場合、屢々日本の過去における近代化の經過が、アジアにおける一つの典型例として考察の對象となる。そして嘗ての日本ですら、民主化の結實が阻害されたとするならば、より後進的なアジア諸國において、いかにすれば、このことは可能であるうか。アジアの現狀において、このような變革に對する最大の阻止條件は、多分に感情的なナショナリズムの勃興であるといわれる。そこでデモクラシーの實現を云々する前に、まずこの戦後のナショナリズムの本質と實態を究明してかからなければならぬ。假にこれまでもアジアのナショナリズムが「コロニアル・ナショナリズム」を以て特徴づけられるものであつたとすれば、これから「コロニアル・デモクラシー」への移行を回避することは、われわれ自身の課題でもある筈だ。(山本登)

昭和二十六年六月二十五日印刷 第四十四卷  
昭和二十六年七月 一日發行 第七號

本號 定價 七拾圓  
送料 三圓

編輯者 高村象平  
發行所 東京都港區芝三田豐岡町八  
印刷所 東京都港區芝三田豐岡町八  
圖書印刷株式會社

豫約購讀料一年分 金八四〇圓(送料共)  
半ヶ年分 金四二〇圓( )

豫約購讀料は發行所宛お拂込み下さい。  
誌代變更の場合は精算決濟致します。  
編集に關する用件、營業に關する用件、販賣  
申込も發行所へ願います。

發行所 東京都港區芝三田三丁目  
慶應義塾大學經濟學部研究室内  
慶應義塾經濟學會  
日本出版協會員B二二〇一六